

The Academia Highlight ●アカデミア・ハイライト [48]

医療関連サービス産業の新しい切り口

by うのめ・たかのめ

医療関連サービス市場は、医業経営の効率化と医療における新規分野の積極的な開拓により拡大し、多様なサービスが提供されている。20年以上前からある「院内業務委託・支援サービス」と、最近の医療政策転換で比重が拡大した「在宅医療・介護関連サービス」が2本柱である。

「院内業務委託・支援サービス」のうち、患者等の診療・収容に著しく影響する8つの業務は医療法施行規則で定められ、医療機関以外の事業者が行う場合は適合性を求められる。認定事業者・施設にはシンボルマークの表示ができ、事業の裏付けとなっている。

初期には、まず商社系が院内外滅菌業務代行や医療機器流通に参入した。最近でも流通業がそのノウハウを活かすと同時に医療機器レンタルを組み合わせるなどの工夫を凝らして参入しており、滅菌・物流におけるバトルは激化している。

経営効率化では、院内効率化支援システム（SPD）が身近である。その起源は1960～70年代の米国にさかのぼり、モノと情報を一元管理して看護師の業務負担を軽減しようとの提唱で始まったことは興味深い。一方、患者情報の一元化・再活用をめざす電子カルテ化を皮切りにさまざまなサービス提案が行われている。診断支援・健康増進支援では、レセプトのオンライン請求を除けば、現場のニーズに応え切れていないとの声が絶えない。

定着しているサービスは検診システムの一括受託業務で、検体検査を含め、医療機関の外注化比率は非常に高い。これらは、予防医療などの医療機関の機能変化にともなうコンサルティングやソリューション提供の足掛かりになるうえ、疾病予防・生活習慣病などの指導プ

ログラム作成などに踏み込めれば、その付加価値は大いに高まる。

医療機器・製薬メーカー支援では、地域密着型治験施設支援機関（SMO）との事業連携がある。高額な診断機器やICTシステムの共用などをSMOが働きかけるケースも多い。

注目は、クラウド型ICTサービスの深化である。単なる提供コスト低減だけでは採用ははかばかしくないが、収集された情報を活用する2次的サービスの付加価値が競われるようになったことで、局面は大きく変わりつつある。また、もう1つの柱である「在宅医療・介護関連サービス」においても、システム市場は2012年の120億円から2020年には260億円に伸長すると予測されている。手付かずの多職種連携ネットワークでの情報共有支援が、その成長を支える見通しである。

昨年、厚生労働省が打ち出した医療・介護機能再編構想は、これまでの医療体系を大幅に変更し、地域包括ケアに向けた取り組みを始めとする居住系、在宅サービスの充実等を明示し、在宅医療サポートの拡大と介護の位置付けを明確に描き出した。関連サービス開発の観点から眺めると、ビジネスの種が満載である。

例えば、海外では介護ロボットの活用が盛んであり、日本発のロボットスーツHALは日本よりもドイツのほうが導入に熱心である。また、人材不足を補うためにアジア諸国で介護事業に従事する人材の育成を行い、日本へ派遣する事業も始まっている。アジア諸国が一樣に力を入れている医療ツーリズムも見逃せない。

このような医療関連サービス産業自体の大変革を迫っているのが、わが国の高齢化であることは疑いようがない。いっそうの省力化、効率化の知恵が求められている。